



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 東京特殊電線株式会社
コード番号 5807 URL <http://www.totoku.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 立川 直臣
(氏名) 松島 英寿
配当支払開始予定日

TEL 0268-34-5211
平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	16,963	△7.2	1,171	△18.2	2,676	60.7	2,264	55.6
26年3月期	18,276	△11.4	1,431	276.0	1,665	405.7	1,455	401.0

(注) 包括利益 27年3月期 3,001百万円 (17.6%) 26年3月期 2,552百万円 (198.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	331.63	—	38.1	16.0	6.9
26年3月期	212.38	170.75	28.6	9.5	7.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 451百万円 26年3月期 182百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	17,059	7,124	36.6	919.20
26年3月期	16,348	6,422	34.5	559.17

(参考) 自己資本 27年3月期 6,243百万円 26年3月期 5,648百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,853	△299	△1,509	2,832
26年3月期	1,627	957	△3,245	2,738

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
27年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	135	6.0	1.9
28年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		12.9	

※上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	0.2	1,200	2.5	1,500	△44.0	1,050	△53.6	152.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	6,808,788 株	26年3月期	6,808,788 株
② 期末自己株式数	27年3月期	16,505 株	26年3月期	16,092 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	6,792,525 株	26年3月期	6,792,832 株

※平成26年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	6,610	△26.4	444	△50.2	1,530	39.8	1,593	13.9
26年3月期	8,977	△30.2	891	816.9	1,094	282.8	1,398	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	232.64	—
26年3月期	203.92	164.03

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	8,270		3,577		43.3		526.32	
26年3月期	9,124		4,240		46.5		351.67	

(参考) 自己資本 27年3月期 3,577百万円 26年3月期 4,240百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たりの配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
26年3月期	—	6,745.00	—	6,745.00	13,490.00
27年3月期	—	6,525.00	—	—	6,525.00
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

※平成27年3月25日開催の臨時株主総会において、A種優先株式全株を会社法第156条第1項の規定に基づき自己株式として取得し、同法第178条に基づく自己株式の消却を実施することが承認されました。これにより、平成27年3月26日にA種優先株式全株の取得を行い、同日に全株の消却を実施しました。このため、28年3月期の種類株式に係る配当金はありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
6. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
7. その他	21
役員の異動	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における経済情勢は、米国は回復基調が継続したものの欧州では景気停滞と不透明感が続き、新興国の一部では景気低迷による下振れ懸念を抱えた状況で推移しました。

国内は金融緩和をはじめとした経済対策効果による円安、株高等により景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような経営環境の中、当社グループは不採算事業・不採算製品からの撤退を行うとともに、特長ある技術力を活かした製品の開発、品質向上及び原価低減策を推進すること等により損益改善に努めてまいりました。その結果、平成27年3月期第3四半期連結累計期間には一定の損益改善及び財務体質の改善を実現したことから、平成27年3月25日に臨時株主総会を開催しA種優先株式を自己株式として取得することを決議し、同日開催の取締役会決議に基づき当該自己株式を消却いたしました。こうした資本政策により、既存株式の皆様の株式価値の希薄化を抑制し、また、対外的な信用度を高めるとともに機動的な経営施策の実行を可能とする体制確立を図ってまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は、海外子会社は堅調でしたが、国内は情報機器事業の吸収分割による売上減少並びに鉄道ケーブル及び三層絶縁電線の受注量減少の影響により、前期比1,313百万円減少し16,963百万円となりました。

営業利益は、生産性向上及び原価低減活動を積極的に推進してまいりましたが、売上高の減少により、前年同期比260百万円減少し1,171百万円となりました。

経常利益は、環境対策引当金戻入益982百万円並びに持分法による投資利益451百万円があったこと等により、前年同期比1,011百万円増加し2,676百万円となりました。なお、環境対策引当金戻入益は、従来より当社はポリ塩化ビフェニル(PCB)の撤去等、環境関連費用の支出に備えるため環境対策引当金を計上しておりましたが、当社の保有するPCB汚染物に関して民間業者での処理が可能となったことを契機に、処分費用の再見積りをした結果、従来の見積額との差額を第1四半期連結累計期間において環境対策引当金戻入益として営業外収益に計上したものであります。

当期純利益は、特別損失として固定資産除却損108百万円及び関係会社清算損147百万円等を計上しましたが、経常利益が増加したことから、前年同期比809百万円増加し2,264百万円となりました。

当社グループは、「電線・デバイス事業」の単一セグメントとしておりますが、主要製品の概況は以下のとおりです。

ケーブル・配線材は、プリンター等に使用されるフレキシブルフラットケーブル及びマイクロウェーブ用同軸ケーブルアセンブリ等のケーブル加工品の受注量は堅調に推移しましたが、鉄道ケーブル及びゲーム機等の電源トランスに使用される三層絶縁電線の受注量は減少しました。

ヒータ関連製品は、自動車向けのシート用ヒータ及び水道凍結防止用ヒータ等のヒータ加工品は堅調に推移しました。

線材加工品は、スマートフォン等の基板検査用の半導体検査治具に使用されるコンタクトプローブ及びスマートフォンのカメラモジュールの手振れ補正用のサスペンションワイヤが好調に推移しました。

②今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、グローバルでの企業間競争の一層の激化、また急激な需要変動などの懸念もあり予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況下において当社は、これまで実行してきた事業構造改革による効果に加え、当社の強みを活かした電線・デバイス製品の拡販及び原価低減等の取り組みに注力することにより、次期の見通しにつきましては以下のとおり見込んでおります。

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
17,000百万円	1,200百万円	1,500百万円	1,050百万円

為替レートは、1ドル=110円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比で710百万円増加し17,059百万円となりました。流動資産は、70百万円増加し8,840百万円となりました。これは主に、現金及び預金368百万円及び未収入金106百万円の減少がありましたが、受取手形及び売掛金197百万円及び預け金300百万円の増加によるものであります。固定資産は、639百万円増加し8,218百万円となりました。これは主に、投資有価証券572百万円及び繰延税金資産102百万円の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比で8百万円増加し9,934百万円となりました。流動負債は、732百万円減少し4,939百万円となりました。これは主に、未払法人税等158百万円及び未払費用163百万円の増加がありましたが、支払手形及び買掛金247百万円及び短期借入金895百万円の減少によるものであります。固定負債は、741百万円増加し4,995百万円となりました。これは主に、環境対策引当金1,076百万円の減少がありましたが、長期借入金1,641百万円及び退職給付に係る負債195百万円の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比で701百万円増加し7,124百万円となりました。これは主に、前連結会計年度末比で資本剰余金901百万円の減少がありますが、利益剰余金899百万円、為替換算調整勘定383百万円及び退職給付に係る調整累計額152百万円の増加によるものです。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、2,832百万円（前連結会計年度比+94百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益2,503百万円を計上したこと等により、1,853百万円（前連結会計年度比+225百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得等により、△299百万円（前連結会計年度比△1,257百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは優先株式の取得を行ったこと等により、△1,509百万円（前連結会計年度比+1,736百万円）となりました。

（キャッシュフロー関連指標の推移）

	第93期 平成23年3月期	第94期 平成24年3月期	第95期 平成25年3月期	第96期 平成26年3月期	第97期 平成27年3月期
自己資本比率 (%)	11.0	17.1	24.2	34.5	36.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.2	30.6	38.9	61.1	55.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.6	8.2	4.6	2.0	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.9	3.3	8.1	9.6	17.1

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要施策の一つと考えており、収益状況、財務体質の強化、並びに今後の事業展開に備えるための内部留保等を総合的に勘案し、安定的な配当を実現していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、抜本的な事業構造改革の推進等により損益改善及び財務体質の改善が図れたこと並びにA種優先株式について自己株式として取得し消却が完了したこと等を勘案し、1株につき20円の期末配当を実施する予定です。

また、次期（平成28年3月期）の配当につきましては、1株につき20円の期末配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（提出会社及び提出会社の関係会社）は、提出会社及び親会社1社、連結子会社7社及び関連会社6社で構成されており、電線・デバイス製品の製造販売を主な事業内容とし、さらに電線・デバイス製品に関連する研究並びに物流等の事業を展開しております。

当グループ会社の事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

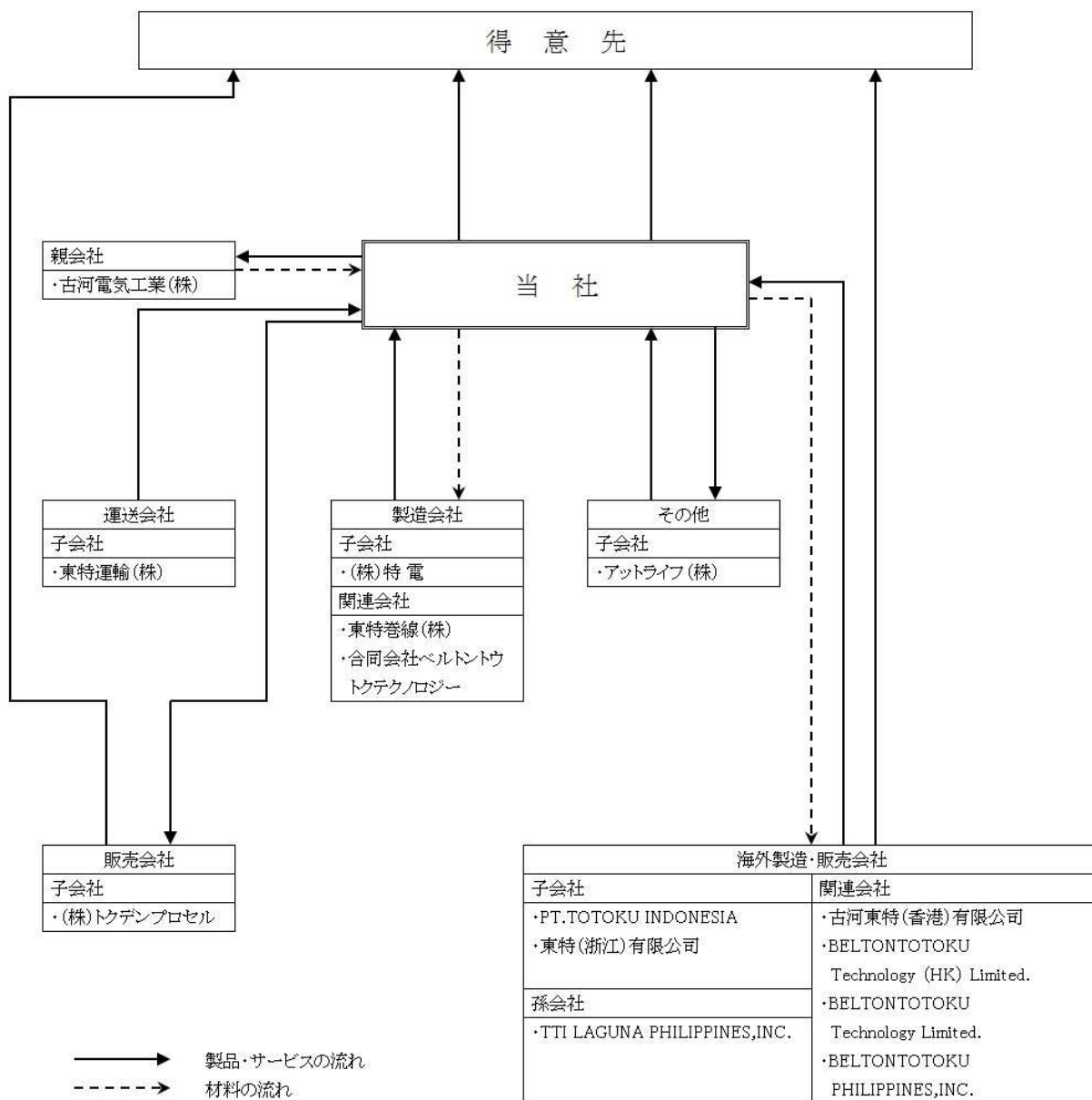
電線・デバイス製品の製造販売については、提出会社が製造販売するほか、連結子会社である(株)特電及び関連会社である東特巻線(株)に対し材料の供給を行い、また、これらの会社より製品の購入をしております。

物流等の事業については、当グループの製品の運送を連結子会社である東特運輸(株)が主に扱っております。また、当社のサービス業務受託を連結子会社であるアットライフ(株)が行っております。

連結子会社である(株)トクデンプロセルが電線・デバイス製品の販売を行い、海外においては、連結子会社であるPT. TOTOKU INDONESIA、東特(浙江)有限公司、TTI LAGUNA PHILIPPINES, INC. 及び関連会社である古河東特(香港)有限公司が電線・デバイス製品の製造販売を行っております。

また、当社は親会社である古河電気工業(株)に電線・デバイス製品の販売を行い、また、原材料の購入を行っております。

以上述べた内容を事業系統図で示すと概ね次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、お客様の満足を実現する製品及びサービスを提供することによって収益向上に努め、株主の利益の最大化を図りながら、持続的な発展を果たすことが企業の使命であると認識し経営活動を行っております。

その活動に当たっては、「当社だからできる“特殊”にこだわり、常にお客様の期待を超える開発提案型企業を実現する」ことを企業ビジョンに掲げ、事業の拡大に努めております。また、法令を遵守し、公正であること、環境保全にも十分配慮することを基本としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、これまで事業の選択と集中を基本として事業構造改革を実行するなど全社をあげて業績の回復に努めてまいりましたが、更に黒字体質への転換を促進し、ステークホルダーに貢献する企業への変革を実現するため、経営諸施策に取り組んでまいります。

特に、既存顧客向けの既存製品については、当社グループにおける基盤分野として、しっかりと維持し伸ばさせていくために、品質、コスト、納期を徹底的に追求し、ものづくり力の一層のレベルアップを図ってまいります。また、成長分野としては、当社の強み・特長を活かせる製品開発及び新規顧客開拓・拡販活動を推進し、中期的成長の柱とすべく注力してまいります。

製品分野別には、電線製品においては、ケーブル関連では、新規拡販と徹底した原価低減を図ることにより安定的な収益を確保するとともに、当社独自技術により高速伝送や低損失、高耐熱等に優れた製品の開発・新規拡販を推進し、中期的に安定した事業としてまいります。

ヒータ製品においては、車載用シートヒータなど技術・品質面での強みを活かし生産体制の拡充に取り組むとともに、派生する新製品の市場投入も行き売上拡大を図ってまいります。

中国にある生産拠点においても、ヒータ製品を主力事業として、グローバル市場での展開を促進してまいります。

デバイス製品においては、主要製品である線材加工品は、当社が長年培った素材技術、精密加工技術等を活かした特長ある製品により既存市場での競争力をより強固なものとする一方で、用途開発に努め更なる成長・拡大に繋げてまいります。インドネシア及びフィリピンの生産拠点では、主力のプリンター用フレキシブルフラットケーブルについて、より一層お客様のニーズに応えるべく、ものづくり力の強化に取り組み事業拡大を図ってまいります。

市場環境は変化が激しく予断を許しませんが、損益重視の方針のもと、当社の特長ある技術を活かした製品の売上拡大を図るために、営業と技術・製造が一体となって市場ニーズに対応した製品の開発と拡販に注力するとともに、原価低減の徹底、ものづくり力の向上、経費削減等に継続して取り組むなど全社一丸となって収益力を高め、企業価値の向上につなげてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、今後のIFRS適用については、国内の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,207	2,838
受取手形及び売掛金	3,838	4,036
商品及び製品	547	513
仕掛品	331	365
原材料及び貯蔵品	479	458
未収入金	281	175
繰延税金資産	45	118
預け金	—	300
その他	84	79
貸倒引当金	△45	△45
流動資産合計	8,770	8,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,078	8,058
機械装置及び運搬具	10,676	10,414
工具、器具及び備品	2,298	2,187
土地	1,655	1,577
リース資産	196	187
その他	20	78
減価償却累計額	△17,619	△17,207
有形固定資産合計	5,305	5,295
無形固定資産	90	87
投資その他の資産		
投資有価証券	1,860	2,432
繰延税金資産	68	171
その他	293	270
貸倒引当金	△40	△39
投資その他の資産合計	2,182	2,834
固定資産合計	7,578	8,218
資産合計	16,348	17,059

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,046	1,799
短期借入金	2,215	1,320
1年内返済予定の長期借入金	573	599
未払法人税等	71	229
未払費用	461	624
災害損失引当金	16	12
その他	286	353
流動負債合計	5,671	4,939
固定負債		
社債	90	70
長期借入金	303	1,944
環境対策引当金	1,076	—
退職給付に係る負債	2,466	2,662
その他	318	318
固定負債合計	4,254	4,995
負債合計	9,926	9,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925	1,925
資本剰余金	901	—
利益剰余金	3,601	4,500
自己株式	△21	△21
株主資本合計	6,406	6,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121	183
為替換算調整勘定	458	841
退職給付に係る調整累計額	△1,338	△1,186
その他の包括利益累計額合計	△758	△160
少数株主持分	774	880
純資産合計	6,422	7,124
負債純資産合計	16,348	17,059

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	18,276	16,963
売上原価	14,722	13,559
売上総利益	3,553	3,404
販売費及び一般管理費	2,122	2,232
営業利益	1,431	1,171
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	22	14
為替差益	80	49
不動産賃貸料	31	47
持分法による投資利益	182	451
保険戻戻金	31	—
環境対策引当金戻入益	—	982
その他	96	76
営業外収益合計	448	1,625
営業外費用		
支払利息	170	108
その他	44	11
営業外費用合計	214	120
経常利益	1,665	2,676
特別利益		
固定資産売却益	16	21
投資有価証券売却益	279	21
保険金収入	—	103
負ののれん発生益	3	17
その他	14	0
特別利益合計	314	165
特別損失		
固定資産売却損	13	0
固定資産除却損	29	108
投資有価証券売却損	121	0
関係会社株式売却損	2	—
関係会社清算損	55	147
減損損失	24	81
災害による損失	19	—
厚生年金基金解散損失	88	—
その他	17	—
特別損失合計	372	338
税金等調整前当期純利益	1,607	2,503
法人税、住民税及び事業税	144	333
法人税等調整額	△25	△184
法人税等合計	118	149
少数株主損益調整前当期純利益	1,489	2,354
少数株主利益	33	89
当期純利益	1,455	2,264

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,489	2,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	199	110
為替換算調整勘定	553	384
退職給付に係る調整額	—	152
持分法適用会社に対する持分相当額	310	△0
その他の包括利益合計	1,063	647
包括利益	2,552	3,001
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,483	2,862
少数株主に係る包括利益	68	139

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,925	901	2,158	△21	4,964
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,925	901	2,158	△21	4,964
当期変動額					
剰余金の配当			△12		△12
当期純利益			1,455		1,455
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,442	△0	1,442
当期末残高	1,925	901	3,601	△21	6,406

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△44	△403	—	△448	720	5,235
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△44	△403	—	△448	720	5,235
当期変動額						
剰余金の配当						△12
当期純利益						1,455
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	166	862	△1,338	△309	54	△255
当期変動額合計	166	862	△1,338	△309	54	1,186
当期末残高	121	458	△1,338	△758	774	6,422

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,925	901	3,601	△21	6,406
会計方針の変更による累積的影響額			△206		△206
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,925	901	3,394	△21	6,199
当期変動額					
剰余金の配当			△24		△24
当期純利益			2,264		2,264
自己株式の取得				△2,035	△2,035
自己株式の消却		△2,035		2,035	
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,133	△1,133		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		△0			△0
当期変動額合計	－	△901	1,106	△0	203
当期末残高	1,925	－	4,500	△21	6,403

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	121	458	△1,338	△758	774	6,422
会計方針の変更による累積的影響額						△206
会計方針の変更を反映した当期首残高	121	458	△1,338	△758	774	6,216
当期変動額						
剰余金の配当						△24
当期純利益						2,264
自己株式の取得						△2,035
自己株式の消却						
利益剰余金から資本剰余金への振替						
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	62	383	152	597	106	704
当期変動額合計	62	383	152	597	106	909
当期末残高	183	841	△1,186	△160	880	7,124

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,607	2,503
減価償却費	527	580
減損損失	24	81
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,454	192
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	△1,076
受取利息及び受取配当金	△25	△17
支払利息	170	108
持分法による投資損益 (△は益)	△182	△451
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3	△21
有形固定資産除却損	29	108
保険金収入	—	△103
災害による損失	19	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△158	△21
関係会社株式売却損益 (△は益)	2	—
売上債権の増減額 (△は増加)	485	△75
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△37	81
仕入債務の増減額 (△は減少)	△654	△294
その他	△1,136	398
小計	2,123	1,993
利息及び配当金の受取額	30	17
利息の支払額	△156	△110
保険金の受取額	—	103
災害による損失に伴う支払額	△1	△4
事業構造改革に伴う支払額	△145	—
法人税等の支払額	△223	△147
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,627	1,853
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△386	△140
定期預金の払戻による収入	145	100
有形固定資産の取得による支出	△422	△513
有形固定資産の売却による収入	741	23
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	844	174
吸収分割による収入	18	—
その他	22	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	957	△299
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,806	△1,012
社債の発行による収入	100	—
長期借入れによる収入	136	2,000
長期借入金の返済による支出	△1,616	△374
少数株主への配当金の支払額	△9	△11
配当金の支払額	△12	△24
優先株式の取得による支出	—	△2,035
その他	△36	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,245	△1,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	132	50
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△527	94
現金及び現金同等物の期首残高	3,265	2,738
現金及び現金同等物の期末残高	2,738	2,832

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が206百万円増加し、利益剰余金が206百万円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

(環境対策引当金)

従来より、当社はポリ塩化ビフェニル(PCB)の撤去等、環境関連費用の支出に備えるため環境対策引当金を計上しておりましたが、当社の保有するPCB汚染物に関して民間業者での処理が可能となったことを契機に、処分費用の再見積りをした結果、従来の見積額との差額を環境対策引当金戻入益として営業外収益に計上しております。これにより、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は982百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電線・デバイス	情報機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,817	1,322	17,140	1,136	18,276
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,336	1,294	2,631	210	2,841
計	17,154	2,617	19,771	1,346	21,118
セグメント利益	1,428	14	1,442	171	1,613
セグメント資産	8,677	—	8,677	2,092	10,769
その他の項目					
減価償却費	422	12	435	33	469
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	549	—	549	32	582

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業及びサービス業務受託事業等を含んでおります。

2. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	19,771
「その他」の区分の売上高	1,346
セグメント間取引消去	△2,841
連結財務諸表の売上高	18,276

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,442
「その他」の区分の利益	171
セグメント間取引消去	△7
全社費用 (注)	△175
連結財務諸表の営業利益	1,431

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位: 百万円)

資産	金額
報告セグメント計	8,677
「その他」の区分の資産	2,092
本社管理部門に対する債権の相殺消去	△267
全社資産 (注)	5,846
連結財務諸表の資産合計	16,348

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表 計上額
減価償却費	435	33	57	527
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	549	32	4	586

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、機械及び装置、建物等の設備投資額であります。

II 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは「電線・デバイス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、従来「電線・デバイス事業」、「情報機器事業」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より「電線・デバイス事業」の単一セグメントに変更しております。

「情報機器事業」については、平成25年7月に吸収分割を実施し、また、「その他事業」については、事業セグメントを再考した結果、売上高及び利益の重要性が乏しいことから、事業セグメントは単一セグメントが適切であると判断したことによるものであります。

この変更により、当社グループは「電線・デバイス事業」の単一セグメントとなることから、当連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	559.17円	919.20円
1株当たり当期純利益金額	212.38円	331.63円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	170.75円	—

(注) 1. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (百万円)	1,455	2,264
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	12	12
(うち優先配当額 (百万円))	(12)	(12)
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	1,442	2,252
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,792,832	6,792,525
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	12	—
(うち優先配当額 (百万円))	(12)	(—)
普通株式増加数 (株)	1,728,972	—
(うち優先株式数 (株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	6,422	7,124
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,624	880
(うちA種優先株式残余財産分配金 (百万円))	(1,850)	(—)
(うち少数株主持分 (百万円))	(774)	(880)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	3,798	6,243
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	6,792,695	6,792,283

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,926,070	1,025,015
受取手形	302,050	267,806
売掛金	1,567,255	1,519,502
商品及び製品	231,955	248,854
仕掛品	159,989	134,860
原材料及び貯蔵品	262,584	198,600
未収入金	266,826	69,396
前払費用	29,217	12,788
繰延税金資産	—	68,236
預け金	—	300,000
その他	2,284	781
貸倒引当金	△21	△19
流動資産合計	4,748,212	3,845,822
固定資産		
有形固定資産		
建物	839,067	813,679
構築物	28,047	24,544
機械及び装置	489,662	566,340
車両運搬具	1,648	2,325
工具、器具及び備品	77,884	89,756
土地	849,237	770,449
リース資産	11,438	3,160
建設仮勘定	3,128	56,906
有形固定資産合計	2,300,113	2,327,162
無形固定資産		
ソフトウェア	4,061	2,450
電話加入権	10,350	10,350
リース資産	8,076	7,426
無形固定資産合計	22,488	20,227
投資その他の資産		
投資有価証券	145,733	145,747
関係会社株式	522,762	506,927
関係会社出資金	1,196,024	1,196,024
長期貸付金	93,686	93,242
長期前払費用	5,211	3,916
繰延税金資産	—	103,879
その他	125,072	61,733
貸倒引当金	△35,267	△34,546
投資その他の資産合計	2,053,222	2,076,924
固定資産合計	4,375,825	4,424,314
資産合計	9,124,037	8,270,136

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,516	69
買掛金	932,224	703,156
短期借入金	1,136,327	—
1年内返済予定の長期借入金	177,955	200,000
リース債務	13,662	6,966
未払金	65,752	145,165
未払費用	256,392	291,920
未払法人税等	15,110	61,020
預り金	8,304	57,741
災害損失引当金	4,275	—
その他	71,858	15,650
流動負債合計	2,688,380	1,481,690
固定負債		
長期借入金	38,548	1,800,000
リース債務	5,852	3,619
退職給付引当金	944,873	1,288,304
環境対策引当金	1,076,108	—
その他	129,917	119,242
固定負債合計	2,195,298	3,211,166
負債合計	4,883,678	4,692,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925,000	1,925,000
資本剰余金		
資本準備金	901,141	—
資本剰余金合計	901,141	—
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,391,620	1,619,913
利益剰余金合計	1,391,620	1,619,913
自己株式	△15,453	△16,025
株主資本合計	4,202,307	3,528,888
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,050	48,390
評価・換算差額等合計	38,050	48,390
純資産合計	4,240,358	3,577,278
負債純資産合計	9,124,037	8,270,136

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	8,977,136	6,610,716
売上原価	7,109,438	5,078,465
売上総利益	1,867,697	1,532,251
販売費及び一般管理費	976,088	1,088,232
営業利益	891,609	444,019
営業外収益		
受取利息及び配当金	148,309	54,535
為替差益	72,361	37,408
不動産賃貸料	34,053	47,528
環境対策引当金戻入益	—	982,555
その他	48,872	10,304
営業外収益合計	303,595	1,132,332
営業外費用		
支払利息	81,245	30,716
その他	19,244	15,316
営業外費用合計	100,490	46,033
経常利益	1,094,715	1,530,317
特別利益		
固定資産売却益	15,075	—
投資有価証券売却益	264,281	5,963
保険金収入	—	84,632
子会社清算益	227,739	—
その他	2,621	723
特別利益合計	509,717	91,319
特別損失		
固定資産売却損	9,678	198
固定資産除却損	11,269	67,341
投資有価証券売却損	108,999	—
関係会社清算損	—	5,697
災害による損失	5,974	—
減損損失	24,534	81,887
その他	17,028	—
特別損失合計	177,484	155,125
税引前当期純利益	1,426,947	1,466,511
法人税、住民税及び事業税	28,383	68,698
法人税等調整額	—	△195,521
法人税等合計	28,383	△126,822
当期純利益	1,398,564	1,593,334

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,925,000	901,141	901,141	5,534	5,534	△15,090	2,816,585
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,925,000	901,141	901,141	5,534	5,534	△15,090	2,816,585
当期変動額							
剰余金の配当				△12,478	△12,478		△12,478
当期純利益				1,398,564	1,398,564		1,398,564
自己株式の取得						△363	△363
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	1,386,085	1,386,085	△363	1,385,722
当期末残高	1,925,000	901,141	901,141	1,391,620	1,391,620	△15,453	4,202,307

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△93,175	△93,175	2,723,410
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△93,175	△93,175	2,723,410
当期変動額			
剰余金の配当			△12,478
当期純利益			1,398,564
自己株式の取得			△363
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	131,225	131,225	131,225
当期変動額合計	131,225	131,225	1,516,947
当期末残高	38,050	38,050	4,240,358

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						自己株式
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,925,000	901,141	—	901,141	1,391,620	1,391,620	△15,453
会計方針の変更による累積的影響額					△206,633	△206,633	
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,925,000	901,141	—	901,141	1,184,987	1,184,987	△15,453
当期変動額							
剰余金の配当					△24,549	△24,549	
準備金から剰余金への振替		△901,141	901,141	—			
当期純利益					1,593,334	1,593,334	
自己株式の取得							△2,035,571
自己株式の消却			△2,035,000	△2,035,000			2,035,000
利益剰余金から資本剰余金への振替			1,133,858	1,133,858	△1,133,858	△1,133,858	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	△901,141	—	△901,141	434,925	434,925	△571
当期末残高	1,925,000	—	—	—	1,619,913	1,619,913	△16,025

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,202,307	38,050	38,050	4,240,358
会計方針の変更による累積的影響額	△206,633			△206,633
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,995,674	38,050	38,050	4,033,725
当期変動額				
剰余金の配当	△24,549			△24,549
準備金から剰余金への振替	—			—
当期純利益	1,593,334			1,593,334
自己株式の取得	△2,035,571			△2,035,571
自己株式の消却	—			—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		10,340	10,340	10,340
当期変動額合計	△466,786	10,340	10,340	△456,446
当期末残高	3,528,888	48,390	48,390	3,577,278

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

7. その他

役員の変動

平成27年6月25日付

1. 新任監査役候補

監査役 (社外・非常勤) 佐藤 哲哉 (現 古河電気工業株式会社 取締役)

2. 退任予定監査役

監査役 (社外・非常勤) 小川 博正 (現 古河電気工業株式会社 常勤監査役)